

復命書

2013年9月6日

新政会 代表
望月 厚司 様

議員名

望月厚司・栗田知明・中山道晴・水野敏夫
遠藤広樹・佐藤成子・池邨義満・鈴木直明

下記のとおり、政務活動費による視察を実施したので、ご報告します。

1 日 時	平成 25 年 8 月 25 日（日）～27 日（火）	
2 視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	遠野市・釜石市・国分寺市
	(2) 対 応 者	本田敏秋 遠野市長と関係部署職員 釜石市 防災危機管理課・教育委員会 内藤達也 国分寺市政策部長
3 目 的	東日本大震災から 3 年目の夏を迎え、震災後から実施している被災地視察を今年は訪問場所・テーマを変えて視察する事にした。これまで、市の規模で最大の被災を受けた東松島市を中心に仙台市を 2 年続けて訪問し、震災からの復興状況等について伺ってきたが、本年は、“沿岸被災地後方支援”“防災教育”について伺う事とした。又、国分寺市では、公共調達条例の制定経過・概要など解説して頂く。	
4 内 容	(調査事項・調査結果を具体的に) 本田敏秋 遠野市長 『防災拠点の後方支援について』遠野市総合防災センター於 後方支援を可能にした背景 ～地理的背景・地質等～ 遠野市は、北上高地の中南部に位置し内陸にも沿岸にも通じる道路網が整備された結節点となっている。半径 50 キロの円内に、沿岸の釜石市・宮古市・大槌町、山田町・大船渡市・陸前高田市がある。又、内陸部の奥州市、盛岡市も包括している。地質は、花こう岩、変成岩で安定していて、活断層がない災害に強い	

地域と言える。人口 29,499 人（平成 25 年 8 月 1 日現在）世帯数 10,838。総面積 82,562k m²。

歴史を紐解く

～歴史的背景・先人に学ぶ。沿岸とのつながり～

藩政時代、遠野南部氏 12,500 石の城下町として、盛岡南部氏の沿岸と内陸の拠点、それに加え南部藩と伊達藩の藩境警備の重要な役割を果たしていた。この位置は、交通と交流の要衝として、多くの人と物と心の結節点の大きな役割を担っていた。

明治 29 年の明治三陸地震津波の際、翌日には、沿岸部への支援を臨時議会で議決している。100 年以上前にこの 3・11 同様の経験をしていたのだ。

後方支援拠点に向けて動く

～遠野運動公園の新たな役割を～

岩手県沿岸部は、これまでも多くの津波被害を受けてきた。このところ叫ばれていた“宮城県沖地震”（30 年以内の 99%の発生確率）に対しての支援体制の構築が待たれていた。先の立地環境と合わせて、後方支援活動拠点としての遠野運動公園（既存施設）の有効活用が可能と判断。新消防庁舎（老朽化した消防庁舎の移転）と多目的利用施設の建設を広く市民の理解を得られるように関係機関に交渉を続けてきていた経緯がある。あわせて各市町村の連携も。平成 19 年には、9 月の岩手県総合防災訓練で得た検証データを元に、“三陸地域地震災害後方支援拠点整備推進協議会”を設立。津波の来ない内陸部の役割、遠野市の担うべき役割などを認識し、4 市 4 町村の提案書としてまとめている。9 月の訓練が実際に、今回の災害時多いに生かされている。

構想から実践へ

～生かされた 2 度の訓練・モノの備えと心備え～

たまたま県の総合防災訓練の輪番制で開催地となった遠野市。平成 19 年の 9 月 2 日、これまでの訓練の仕方を変えて、沿岸部への医療救護訓練と救援物資輸送訓練を合わせて実施する事にしたとの事。それは、これまでの資料収集と構想の骨格部分の検証材料にする目的でした。この時には、県の 87 機関、人員 8,746 人が参加。それらの協力により文字通り、後方支援としての遠野市の優位性の実証がなされたです。また、平成 20 年の 10 月 31 日から 1 日に行われた平成 20 年度東北方面隊震災対処訓練（みちのく A L R E T 2008）があり、宮城県沖を震源と想定する地

震が発生。三陸沿岸に津波が襲来したことを想定し、東北 6 県から自衛隊、自治体、警察、消防、医療機関の関係者、地域住民など 18,000 人参加、車両 2,300 台、航空機 43 機参加するなど、全国でも類を見ない訓練が行われたのです。此処で確認された事は、各関係者の連携はもちろんのこと、震災対処能力の向上とその重要性でした。この 2 回の訓練が、実際発生した東日本大震災での後方支援活動が官民一体となって迅速に展開するための“モノ”と“心”の備えに繋がっていったのです。

平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分東日本大震災発生

遠野市も震度 5 強を観測。市役所庁舎中央館全壊、市内全域停電、道路や水道のインフラの莫大な被害。多くの市民は集会所や地区センターに避難、その数は 50 カ所余り 2,000 人に上る。地震発生から 14 分後に、運動公園の開放が行われ、救援隊の受け入れ準備が進められた。雪の中、全壊した庁舎の駐車場に災害対策本部を設置。市内全域に避難勧告を発令、市民の安否確認と安全確保、市内の被害状況の全容解明に努めた。夕方までには、市内の被害状況の把握ができた。これまでの訓練が活かされ、いち早く市内の被害状況の把握。後方支援の拠点提供の動きも素早く展開できたと市長はその時の生々しいお話も加えながら、行政のリーダーシップを語った。

後方支援のスタート

～隣町からの SOS～

深夜 1 時 40 分。通信手段が断たれて、2 つの峠を徒歩で越えて、大槌町から救援を求めてきた男性の悲痛な叫び。「水も食料も全くなく 500 人が避難している。手を貸してほしい」現地の凄惨な状況・惨状が伝わる。昔から、縁の深い隣町のこと、市職員は備蓄の品を集め、夜明けとともに現地へ運んだ。現地へ行った職員の言葉は「言葉になりません。。」の一言。ここから、後方支援が本格化していった。

支援する際の課題問題点

災害救助法は、被災市町村からの要請を前提としての法律なために自主的な情報収集や支援を行うことができない。法律を待たずに行動するには、首長の判断が必要である。行政の硬さがこんな時にも必要なのか？が、本田市長の英断が近隣市町村の皆さんへの支援へつながった。遠野市災害対策本部の 3 月 1 2・1 3 日の情報ボードには、当日の生々しいやり取りが記載されており、

	<p>刻々変化する状況が見て取れた。</p> <p>釜石市・防災危機管理課・教育委員会 「釜石の奇跡」</p> <p>この災害で、釜石では、死者・行方不明者が1000人を超えた中で、小中学生2921人が津波から逃れ、99.8%の生存率だった。これは、日ごろからの防災教育の賜物と言われている。これまでに、明治、昭和と2度の大きな津波被害体験をしている釜石市。歴史から学び、次世代へ津波避難意識を伝承してきている。避難の3原則・①想定を信じるな②どんな時でも最善を尽くす③率先避難者になるの“3つの教え”が子供たちの生きる力を育ててきた。また、小学校の授業では、それぞれの命を守る“津波でんでんこ”を伝えてきた。①家族はそれぞれに逃げていると信じて確実に避難する事②一度避難したら絶対に戻らないことを徹底して教え続けてきて、今回の結果に繋がって、生存率を伸ばしている。</p> <p>国分寺市・「公共調達条例」内藤達也 国分寺市政策部長</p> <p>公共調達の地域事業者への調達の在り方について伺うため、此度、“公共調達条例”を策定し実施している国分寺市に内藤部長に伺った。公共調達には、癒着、談合、低価格入札、市場開放などの課題があるが、公平公正にして、地域の経済の活性化に寄与する調達を可能にするには、価格以外の要素も含めた多様な評価基準を策定し、契約者の選定を行うことが必要である。基本的な調達の在り方を明確化し、市の責務、事業者の責務を明示し、市政や地域社会の発展に寄与することを目的に、平成24年12月1日に施行開始した。この条例でははっきりと、地域社会向上に寄与する事、市民協働事業を活発にすると明記している。</p>
<p>5 成果・市政への反映等</p>	<p>遠野市の、後方支援については、県が進めている内陸フロンティアにも関係してくるし、中山間地の土地利用や活性化策と併せて検討する必要があると思った。日ごろの訓練がものをいう災害対策。これだけ叫ばれていても進む、市民意識の低下を再喚気させ、再認識させる必要がある。自分の命は自分が守ることの徹底も必要だ。首長が判断しやすいように、責任・権限・財源を踏まえた新しい仕組みづくり、法律の裏付けが必要だ。昨年一昨年と訪ねた東松島の市長の決断で、事が運んだことを伺ったが、いずこも、首長のリーダーシップが、突然起こる災害などの際は、大きな意味があると実感した。この静岡市で、何か事が起きたら、スピードのある対応を期待したい。その為の、官・民・公の連携が必要と実感した。公共調達の在り方については、この条例を参考に当局に提言していきたい。</p>